

# 第14回 わかやま住民要求研究集会

## 分科会

- ① 子育て・教育
- ② 社会保障
- ③ 産業・経済・町づくり
- ④ 農林漁業

■日時 2025年1月19日(日)

■全体集会① 10:00~12:00

記念講演 テーマ 地方の衰退・人口減少—住民の暮らし、地域の未来をどう考える(仮題)

講師 中山 徹氏(奈良女子大学名誉教授)

■分科会 13:00~15:50

■全体集会② 16:00~16:30 各分科会報告

■場所 和歌山市南コミュニティセンター

駐車場案内(QRコード) ⇒



■参加費 1,000円 大学生以下無料

■昼食 近隣には食事する場が少なくなっています。各自でご準備ください。

第14回 わかやま住民要求研究集会 参加申込書(和歌山県勤労福祉会館プラザホープ用)

	お名前	ご住所	電話	参加分科会
1				
2				
3				
4				
5				

主催：わかやま住民要求研究集会 実行委員会  
【事務局】和歌山県民主医療機関連合会

電話：073-441-5090 Fax：073-441-2550 メール：wa.min-iren@maia.eonet.ne.jp

分科会	主な討論テーマ	レポート報告	助言 共同研究者
① 子 育 教 育	<p>和歌山県の過疎化は深刻です。10年前に比べて人口は約10万人も減っています。その中でも少子化は深刻で、子どもの数(0～14歳)は2015年の11.6万人が2025年には9万人、さらに2035年には7万人にまで減少するとされています。2019年度の小中学校在籍児童数は69,247人で2023年度は65,166人で6%マイナスになっています。しかし、障害児学校・障害児学級の在籍者と通級指導教室に通う児童生徒数は2,899人から3,429人と18%増加しています。文科省が発表した2023年度小・中・高不登校児童生徒は41万人、和歌山県でも小917人、中1,355人、高673人と過去最高にのぼり、学校が子どもたちの居場所になっていないことを示しています。現在の小学校6年生まで進められてきた35人学級を中学校に拡大したり、欧米諸国のように20人学級にすることは当然ながらも、今回は障害児教育という視点から文科省がすすめる特別支援教育の時代の中で、現実の教育制度と実態を改めて見つめ、どの子どもたちにも豊かな学びを保障するために、改善すべき課題を明らかにしたいと考えています。</p>	<p>①和歌山の障害児教育の現状と制度 和教組 山崎浩廉氏</p> <p>②高等学校における通級指導教室の現状と課題 和高教 上田美羽氏</p>	<p>小畑耕作氏 (太成学院大学)</p>
② 社会 保 障	<p>政府がすすめる大軍拡のための財源確保は社会保障費の削減でまかなわれます。こども・子育て支援事業の財源も国民の保険料負担増でまかなわれます。「自己責任」論を背景に国民の間に分断を持ち込み、社会保障の充実が阻まれてきました。総選挙では、高齢者の医療費窓口負担3割化や経済効率のために「尊厳死」を推奨する主張まで飛び出しました。暮らしを守るために国民が連帯して、共感を広げる運動課題について深めます。</p>	<p>①手遅れ事例の報告 和歌山民医連</p> <p>②健康保険証を残せの運動 和歌山県社保協</p> <p>③介護報酬再改定を求める運動 和歌山県医労連</p> <p>④国保保険料引き下げ運動の教訓について 和歌山市社保協</p>	<p>未定</p>
③ 産 業 ・ 経 済 ・ 町 づ くり	<p>ことし元日の能登半島地震で避難所の深刻な状況や復旧のたいへんな遅れが問題になっています。また南海トラフ地震臨時情報が初めて出されるなど、巨大地震への備えが切迫したものとなりました。いま、各市町村では災害からの「復興計画」づくりが進められています。能登震災の教訓からも学び、地震・津波、また豪雨・洪水に対しても求められる防災の町づくりについて考えます。国補助事業としておこなわれている地域おこし協力隊が県内各地で活動し、そのネットワークがつくられて活動の交流がおこなわれています。そのとりくみを紹介してもらいます。全体会の講演を受けて、過疎化が進む地方を再生するには何が必要なのか。議論します。</p>	<p>①能登震災の教訓から和歌山の防災・復旧の町づくりを考える 高田由一氏(前県議)</p> <p>②「事前復興計画」について、自治体に依頼中</p> <p>③県内の地域おこし協力隊の活動について 橋本美奈氏(わかやま地域おこし協力隊ネットワーク代表)</p>	<p>小池信昭氏 (和高専教授)</p>
④ 農 林 漁 業	<p>和歌山県は、農林水産資源が豊かな県です。しかし、農業・林業・漁業のどの分野を見ても、次の時代・世代への「持続可能性」が脅かされてきています。市場原理優先のもとで、政府が進める「地域に根ざした多様な農業の否定」、大規模化、効率化、輸出偏重では、「持続可能性」は展望できません。国連では、「農民の権利宣言」が採択され、農林漁業の持つ多面的な価値を大事にし「小規模・家族農業」を守ることが世界の大きな流れになり、和歌山の課題を考えるうえでも重要です。漁業でも漁でとるだけでなく、資源の有効な活用や持続可能な漁協のあり方への模索が求められています。各地の事例を研究し和歌山で広げる取り組みを深めます。</p>	<p>①未利用魚活用促進の取り組み 天野利治氏(青天産業代表)</p> <p>②色川での暮らし・働き・生き方、これまでとこれから 春原麻子氏 (那智勝浦町色川在住)</p> <p>③古座川町の食肉加工施設の取組 鈴木ジャイアン貴裕氏(古座川ジビエ山の光工房施設長)</p> <p>④細井孝哲氏(古座川町地域振興課)</p>	<p>湯崎真梨子氏 (和歌山大学客員教授)</p>

